

職業安定行政関係業務システム(ハローワークシステム)の改革案について

1. カネ(財政支出の削減)



《平成23年度のシステムに係る経費》

①最適化計画において予定されていなかった増加経費

- 最適化計画期間中に雇用失業情勢の悪化に応じて拡大したシステムの経費 36億円
- 現行システムに係る撤去費用 6億円
- 平成23年度新規機能の追加に伴う設計開発整備費 77億円
 - ・法・制度改正対応分 : 20億円 (派遣法改正、職業分類改訂 等)
 - ・来所者等からの要望による改修 : 28億円 → 27億円
 - ・職員等からの要望改修 : 29億円 → 28億円

仕分け後

75億円

仕分け後

②最適化計画前の機能に相当するシステムの経費

328億円

《最適化計画による実施効果》

- 最適化計画の実現に伴うシステム経費の削減 ▲ 70億円

(最適化前の既存システム経費(平成18年度) 398億円 → 最適化計画前の機能に相当するシステム経費 328億円)

- 最適化計画の実現のために要した設計開発整備費(平成18年度～平成22年度) 489億円

最適化計画の実現に要した設計開発費用489億円は、平成29年度(最適化の運用開始より 7年目)に回収される予定

ハローワークシステムの改革案について

2. 事務・事業の改革〈調達における透明性の確保〉

現行業務における課題

競争入札への移行

■現行の総合的雇用情報システム、雇用保険トータルシステム、職業安定行政システムとも随意契約

ソフト、ハードの分離調達

■総合的雇用情報システムや雇用保険トータルシステムについては、ソフトウェア・ハードウェアについては一括調達となっている。

■一括調達の場合、同一の業者のソフト・ハードが採用されることが多いため、新たな業者の参入が困難となり、随意契約が継続しやすい。

最適化による改革内容

〈透明性・公平性の確保〉

■ハードウェア、ソフトウェア、運用、保守等を分離して調達。

■調達計画書の策定・公表

「情報システムに係る政府調達の基本指針」(平成19年3月総務省行政管理局)に基づき、平成19年10月に調達計画書を公表。

仕分け後

■調達過程の公開化をさらに実施する。

〈外部専門家の活用〉

■外部専門家6名を含む「最適化計画実施評価委員会」を平成18年4月に設置。

■評価委員会では、調達仕様書、採点基準、提案書の評価結果及び進捗状況等に対する評価を実施

■調達及び進捗等について情報化統括官(CIO)補佐官からの助言を受ける。

■新システム全面稼働後において、工程管理や設計・開発の評価を行う外部の専門家を活用する。

〈競争入札の実施〉

■競争入札を実施し透明性を確保。

■入札方式は、総合評価落札方式、及び、最低価格落札方式により実施。

■応札業者を増やすために、入札手続きを工夫すべく、外部専門家やCIO補佐官からの助言を求めたり、業者に対して聞き取りを実施しているところ。

仕分け後

■複数応札の実現に向けて具体的な実施方策について検討し、次回の調達において実施する。

(注)
○最低価格落札方式
国による調達は、最低価格落札方式が原則。
○総合評価落札方式
予定価格1.2億円以上(平成22年度)の入札案件については、技術点、価格点による総合評価落札方式を適用。

最適化計画実施評価委員会での主な指摘事項

■調達方式に対する指摘

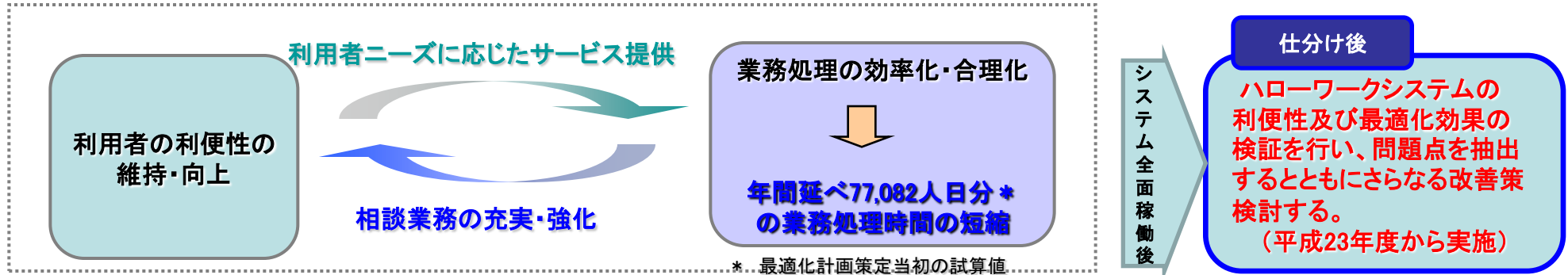
→ 端末・周辺機器の増設、新規拠点の通信回線等の追加調達の考え方を、導入までの時間的制約があることから、当初の落札業者への随意契約により行うことを想定していたが、一般競争入札とするよう指摘を受け見直した。

■総合評価基準に対する指摘

→ 評価に係る加点基準の追加(環境に配慮した内容になっているのか/システム監査への対応)の指摘を受け、評価基準に加えた。

ハローワークシステムの改革案について

2. 事務・事業の改革＜利用者の利便性の維持・向上＞



現行業務における課題

《職業紹介》

求人・求職情報検索機能の充実

- キーワード検索ができない

《雇用保険》

受給者の移管手続きの簡略化

- 転居等による移管手続きを行う場合、移管元のハローワークでの処理を経なければ移管先でのシステム処理ができない
- 移管先から元の所管への確認作業が発生

最適化による改革内容

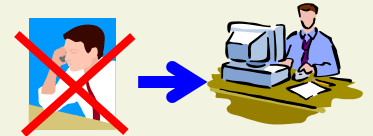
- キーワードによるフリーワード検索が可能
- 迅速かつ的確な情報収集が可能となり、職業紹介におけるマッチングの効率化

〇〇〇(資格、語学など)を活かせるに仕事はありますか？



フリーワード検索

- 移管先のハローワークのみでの入力処理が可能
- 移管元と移管先間の連絡業務が不要
- 受給者へのサービスが向上(処理待ち時間の削減)



移管先でのシステム処理
受給者へのサービス向上

ハローワークシステムの改革案について

2. 事務・事業の改革＜業務処理の効率化・合理化＞

現行業務における課題

＜職業紹介＞

採否確認の
FAX自動送信

- 採否確認については、事業所へ電話や手動でFAX送信

＜共通業務＞ 事業所情報の共有化

帳票の統一化

- 各システムごとに、個別の事業所台帳を保有
- システム間の事業所情報共有は実現できていない
- 専用端末による処理のため、他部門に事業所情報の確認が必要
- 様々な専用帳票を使用

＜助成金＞

助成金における支給要件確認の迅速化

- 処理件数の多い「特開金」^注のみが特開金システムとして構築され、専用端末による支給事務を実施

最適化による改革内容

- 採否確認のFAX送信をシステム化
- FAX送信の他に、電子メールでの採否確認も実現
- 手元の端末から採否確認が可能



採否結果の
FAX自動送信
電子メール送信

- 職業紹介・雇用保険等の各業務の共通情報として活用できる事業所情報データベースを構築
- 全ての端末から事業所情報を把握することが可能となり、事業主指導等の業務の効率化を実現
- 専用帳票を廃し、A4版に統一し、調達及び帳票管理を効率化



事業所情報データベース
共有化

- 特開金の支給事務については、全ての端末で処理が可能となり、助成金の支給手続き業務の効率化が実現
- 特開金以外の助成金については、全ての端末から支給要件の確認等の処理が可能になり、支給手続きの審査業務の効率化が実現



助成金の支給要件
確認の迅速化

(注) 特開金：特定求職者雇用開発助成金の略

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(職業安定行政関係業務システム)

主な指摘事項	改革案の内容
<p>1. 予算の削減</p> <p>(1)平成23年度の追加開発費用について精査の上、予算の削減を行うべき。</p> <p>(2)システム更新時ランニングコストの削減を行うべき。</p>	<p>1. 追加開発費用の削減による平成23年度経費の見直し</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>平成23年度の追加開発費用について削減するとともに、新システムの全面稼働後にランニングコストの削減に向けた検討を開始する。(平成23年度より実施)</p> </div> <p style="text-align: center;"> <仕分け前> ➡ <仕分け後の改革案> </p> <p style="text-align: center;"> 447億+α 445億+α </p>
<p>2. 調達方法の見直し</p> <p>(1)一者応札を避ける努力を行い、実質的な競争入札を実施すべき。</p> <p>(2)システム受注企業の落札過程の公開化を実施すべき。</p>	<p>2. 調達方法の見直し</p> <p>(1)複数応札の実現に向けて、さらなる分離調達等具体的な方策について評価委員会、CIO補佐官の意見を踏まえながら検討し、次回の調達において実施する。</p> <p>(2)会計法及び公共調達の方針に沿って、すでに入札公告において調達件名、競争参加資格、開札日等を官報、ホームページで公開するとともに、契約後、企業名、契約金額についてもホームページで公開しているが、今後さらに説明会参加企業数、提案書提出企業数、応札企業数についても公開化を実施する。</p>
<p>3. その他</p> <p>(1)利用者の利便性向上のために、満足度調査を行いながら、システム開発をすべき。</p> <p>(2)厚生労働省で優秀なSEを雇用すべき。</p> <p>(3)クラウドコンピューティングも踏まえた対応も視野にいれるべき。</p> <p>(4)携帯や個人のパソコンから求人情報をさらに見やすくするようすべき。</p>	<p>3. その他の見直し</p> <p>(1)新システム全面稼働後の平成23年度において、システムに係る利便性及び最適化効果の検証を行い、問題点を抽出するとともにさらなる改善策を検討する。</p> <p>(2)新システム全面稼働後においても、CIO補佐官等の助言を受けるとともに、工程管理や設計・開発の評価を行う外部のITの専門家の活用を図っていくこととしている。</p> <p>(3)新システム全面稼働後の新たな開発におけるクラウド等IT技術の活用については、政府全体の方針やCIO補佐官の助言に沿って、検討する。</p> <p>(4)新システム全面稼働後のハローワークインターネットサービスについても利便性の検証を行い、問題点を抽出するとともにさらなる改善策を検討する。</p>

職業安定行政関係業務システム(ハローワークシステム)概要

《システムの概要・目的》

- ハローワーク及び労働局の業務処理を行うためのシステム
- 個別業務毎に構築されている現行システムについて、最適化計画に基づき、ランニングコスト削減等の視点を盛り込み、刷新を図る。(設計・開発:H18~22年度 H23年度稼働予定)

業務区分	システム化している主な業務	主な業務処理実績(H21年度実績)
職業紹介	○求人・求職の申込・受理 ○職業相談・紹介	求職登録者数(765万人)／求人数(558万人) 職業相談件数(2709万件)／ハローワークインターネットサービス求人情報検索トップ画面1日平均アクセス(49万件)
雇用保険	○適用(事業所、被保険者) ○給付(失業給付) ○日雇雇用保険 ○船員保険	適用事業所数(202万件)／被保険者数(3766万人) ／受給資格決定件数(227万件)／雇用保険の受給者の月平均(85万人)
助成金	○各種助成金の審査、支給手続	特定求職者雇用開発助成金(9.3万人)
雇用管理改善指導	○障害者、高齢者	障害者雇用状況報告(7.2万社)／高齢者雇用状況報告(14.6万社)
需給調整事業	○派遣事業者の許認可・届出	許可・届出事業所数(8.4万事業所)

システムを設置している拠点数(H22.6現在)	主な端末数(H22.6現在。設置予定を含む)
1,037(労働局、ハローワーク等)	職員端末 約2.5万台／求人情報提供端末 約1.9万台

《基礎データ》

既存システム及びハローワークシステムの予算

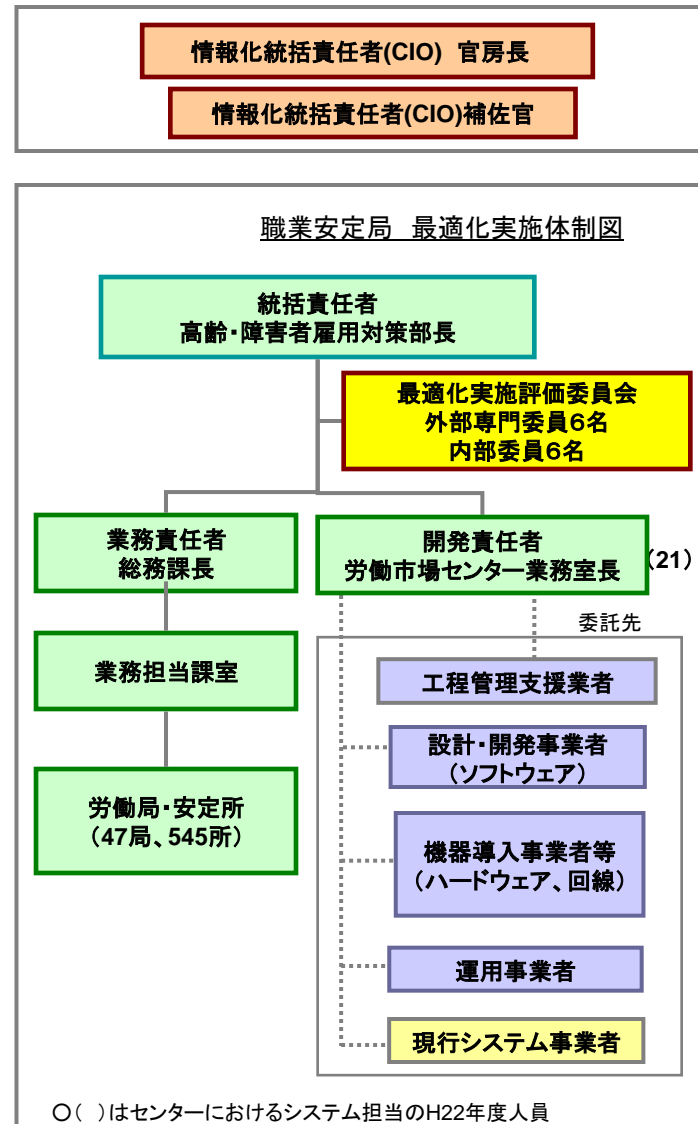
単位:億円

	22年度			21年度		
	合計	システム 開発・整備費	運用経費等	合計	システム 開発・整備費	運用経費等
予算	616	181	435	620	173	447
ハローワークシステム ※()は国債	408 (279)	142 (49)	266 (230)	269 (184)	148 (67)	121 (117)
既存システム	208	39	169	351	25	326

(注)金額は当初予算額である。なお、端数処理の関係により、合計金額が一致しない場合がある。
(注)国債とは国庫債務負担行為の略。複数年度契約を前提としているもの。従来は単年度ごとに予算要求を行い、契約を行ってきたが、情報システムは複数年度の契約を結ぶことで安価な調達となるため国債の活用を図ることとしている。

《組織図》

最適化推進に係る厚生労働省全体の統括



○()はセンターにおけるシステム担当のH22年度人員